

(令和5年度補正) 令和6年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書 個票

自治体名	今治市
本事業の担当部局名	こども未来部 こども未来政策局 ネウボラ政策課

事業メニュー	結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.7 その他、各地域において結婚、妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組				
個別事業名	今治版ネウボラ機運醸成事業		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度	令和 5 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	3,101,340				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 当市では、平成27年度に「今治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、『未来を担う子どもたちをみんなで育むふるさとを創る』を基本目標の一つに掲げ、政策を進めてきた。令和4年度からは妊娠から出産、18歳までの子どものいる全ての家庭を切れ目なくサポートするため新たにネウボラ政策課を設け、地域で安心して子育てできる基盤づくりを行ってきている。 また、当市は2014年に消滅可能性都市との指摘を受けており、若年女性人口の減少が長年の課題となっている。既に子どものいる子育て世帯だけでなく、これから子どもを持つことを検討する世代へも当市の様々な子育て支援策を広く周知し今治市で子育てをしたいと思ってもらえる町づくりの課題をもっている。 (当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 妊娠から出産、18歳までの子どものいる全ての家庭を切れ目なくサポートする体制を強化し、その取り組みを市民全体に知らしめることにより、地域全体の子育て機運を醸成する。そのために広報活動やワークショップ等で子育て世代やこれからの世代への情報の発信に力をいれ、併せて出産に繋がる入口となる結婚支援を行う。 <本個別事業の位置付け> 妊娠から出産、18歳までの子どものいるすべての家庭を切れ目なくサポートする体制を強化し、その取り組みを市民全体に知らしめ、地域全体の子育て機運を醸成することが必要であるため、広報を多方面で強化し、ワークショップや講演会で地域全体に子育て機運の醸成を図っていく。 (過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 当事者へのヒアリングや若い世代へのアンケート調査から、様々な支援策の周知に課題があること、情報取得の方法が大きく変わり、SNSなどのWEBの活用が重要ということが分かった。同時に地域とのつながりを経験する機会が少ない現状を踏まえ、WEBでの情報発信と同時に地域で安心して子育てすることを体感できるイベントやワークショップを実践する				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	広報強化	様々な子育て支援策をホームページに加えInstagram等のSNSでわかりやすく伝えるため動画を作成したり、幅広く子育て情報を届けるために市広報誌に加えタウン誌を利用して広報を行う。また、様々な市のイベントの機会を捉えフォロワー獲得につなげる取組を実施する。	○	○
	2	講演会・ワークショップ開催	子育て世代に対して影響力のある講師を招聘して子育てに資する講演会を実施する。また、子どもと親が一緒に参加できるワークショップを開催し、親子のつながりや地域とのつながりを感じてもらう。	○	○
	3	プレコンセプションケアの実施	高校生や若い世代をターゲットにしてライフデザインのための健康管理等について学ぶ機会を作る。	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 アンケートを実施し、講演会の内容を見直ししていく。また、動画など、反応について分析を行いニーズに沿ったものを作成していく。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 1:【京都市公式】『はぐく〜もKYOTO』hagukumi_bunka/【神戸市公式】こどもっとKOBEくらぶkodomotto_kobe_club_official 2:草加市 子育て講演会 3:燕市 プレコンセプションケアセミナー					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率:H29年 1.61 →R7年 1.69		人	1.69	1.61
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.61 (平成29年)	
	婚姻件数		件	467 (令和4年)	
	婚姻率			3.13 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	①インスタのフォロワー	人	2,000	(未開設)
	2	②セミナー、ワークショップの参加者	人	500	360 (R5.12時点)
	3	③プレコンセプションケアの開催	回	1	—
		(アウトカム)			
	1	①SNSとアプリとの連携によりアプリのDAU率	%	10	4.79 (R5.12時点)
	2	②セミナー、ワークショップの参加者満足度	%	90	—
	3	③プレコンセプションケアの参加者満足度	%	90	—
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	連携予定なし。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	講演会は、「秋のこどもまんなか月間」において、本市独自イベント事業である「子どもが真ん中フェスタ」と同時開催を検討しているところ。民間事業者には、周知の面で協力いただきたいと考えている。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	愛媛県今治市		
2. 個別事業名	今治版ネウボラ機運醸成事業		
	対象経費支出予定額:	3,101,340	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費	交付対象事業費	
				交付対象事業費	交付対象外事業費
1		①広報強化（小計732,700円）			
2	役務費	情報誌掲載料@87,780×3回＝263,000円	263,000	263,000	
3	委託料	動画作成 ※別添見積書参考	469,700	469,700	
4		②講演会・ワークショップ開催（小計3,963,640円）			
5	諸謝金	ワークショップ講師500,000円講演会講師1,375,000円	1,915,000	260,000	1,655,000
6		手話通訳40,000円			
7	旅費	ワークショップ講師214,960円講演会講師322,000円	536,960	536,960	
8					
9	需用費	ワークショップ224,000円 講演会印刷製本530,000円、講演会消耗品60,000円 ワークショップ、講演会食糧費15,000円	829,000	814,000	15,000
10	役務費	ワークショップ保険料30,140円	30,140	30,140	
11	委託料	講演会415,500円	415,500	415,500	
12	使用料及び賃借料	ワークショップ機械器具レンタル71,500円講演会会場使用料165,540円	237,040	237,040	
13		③プレコンセプションケア（小計240,000円）			
14	使用料及び賃借料	会場使用料	75,000	75,000	
15	備品購入費	赤ちゃん人形購入	165,000	0	165,000
16					
17					
18					
19					
20					
計			4,936,340	3,101,340	1,835,000

（経費区分ごとの合計）

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	1,915,000	0	0	536,960	829,000	293,140
交付対象事業費	260,000	0	0	536,960	814,000	293,140
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	885,200	312,040	165,000	0	0	4,936,340
交付対象事業費	885,200	312,040	0	0	0	3,101,340

（参考）上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

（単位：円、人）

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(Y)	(参考)過去の同セミナー・イベントの人数	一人当たりコスト(X÷Y)
1	講演会	2,918,040	500		5,836
2	ワークショップ	1,045,600	110		9,505
3	プレコンセプションケア	240,000	30		8,000

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。